

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,095,085	1,189,269	5,708,411
経常利益 (千円)	56,752	107,311	625,962
四半期(当期)純利益 (千円)	55,060	102,957	527,043
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	1,185,799	1,731,171	1,656,002
総資産額 (千円)	3,418,391	3,589,922	3,823,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.94	35.40	181.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	35.21	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	34.0	47.6	42.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第27期第1四半期累計期間及び第27期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要が見込まれる中、欧州債務危機などを背景とする海外経済の減速や不安定な為替相場の影響を受け、依然、先行きの不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く経営環境も、こうした影響を避けられず、国内外において需要獲得が厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社の受注及び引合状況につきましては、前年同期の実績に比べやや弱まりが見られましたが、国内における自動車関連企業の積極的な設備投資及び工作機械関連企業の大口発注に支えられ、堅調に推移いたしました。また6月には中国国際工作機械工具展覧会（CIMES2012）に出展し、海外市場の新規開拓、営業拡販に向けた施策を着実に推し進めております。売上につきましては、前事業年度後半の受注である世界最大手の航空機エンジンメーカー向けをはじめとした海外案件が大きく寄与し、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高は、1,760,301千円（前年同期比7.8%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,119,425千円（前年同期比26.5%減）、横形研削盤は238,877千円（前年同期比42.8%増）、その他専用研削盤は401,997千円（前年同期比84.7%増）となりました。

売上高につきましては、1,189,269千円（前年同期比8.6%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は937,505千円（前年同期比5.0%増）、横形研削盤は208,207千円（前年同期比364.0%増）、その他専用研削盤は43,555千円（前年同期比72.3%減）となりました。

損益につきましては、営業利益115,316千円（前年同期比63.8%増）、経常利益107,311千円（前年同期比89.1%増）、四半期純利益102,957千円（前年同期比87.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて219,893千円減少し、2,298,194千円となりました。これは主に売掛金が377,581千円、製品が78,002千円減少したこと、現金及び預金が15,527千円、仕掛品が205,814千円、原材料及び貯蔵品が11,546千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて13,893千円減少し、1,291,728千円となりました。これは主に有形固定資産が13,553千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて294,434千円減少し、917,048千円となりました。これは主に短期借入金350,000千円、未払法人税等7,664千円、役員賞与引当金33,319千円、製品保証引当金17,876千円減少したことと、買掛金10,970千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて14,521千円減少し、941,702千円となりました。これは主にリース債務が13,278千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて75,169千円増加し、1,731,171千円となりました。これは利益剰余金が73,883千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は16,422千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。
3 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,300	29,073	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,073	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	70,800	-	70,800	2.38
計	-	70,800	-	70,800	2.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,798	213,325
売掛金	1,136,391	758,809
製品	78,002	-
仕掛品	797,617	1,003,432
原材料及び貯蔵品	294,831	306,378
その他	14,445	17,248
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,518,087	2,298,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,658	835,547
土地	354,269	354,269
その他(純額)	63,440	63,997
有形固定資産合計	1,267,368	1,253,814
無形固定資産	12,791	10,240
投資その他の資産	25,461	27,672
固定資産合計	1,305,621	1,291,728
資産合計	3,823,708	3,589,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,649	261,620
短期借入金	620,000	270,000
未払法人税等	14,039	6,375
製品保証引当金	84,989	67,113
役員賞与引当金	41,719	8,400
その他	200,085	303,540
流動負債合計	1,211,482	917,048
固定負債		
リース債務	815,747	802,469
退職給付引当金	88,461	88,461
その他	52,015	50,772
固定負債合計	956,223	941,702
負債合計	2,167,706	1,858,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	466,570	467,026
利益剰余金	527,043	600,926
自己株式	59,699	58,013
株主資本合計	1,634,242	1,710,267
新株予約権	21,760	20,904
純資産合計	1,656,002	1,731,171
負債純資産合計	3,823,708	3,589,922

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,095,085	1,189,269
売上原価	783,051	845,856
売上総利益	312,034	343,412
販売費及び一般管理費	241,633	228,096
営業利益	70,400	115,316
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	393	449
受取保険金	-	3,077
作業くず売却益	592	879
その他	206	928
営業外収益合計	1,194	5,335
営業外費用		
支払利息	10,253	9,256
売上割引	1,040	2,100
支払手数料	567	295
その他	2,980	1,687
営業外費用合計	14,842	13,340
経常利益	56,752	107,311
税引前四半期純利益	56,752	107,311
法人税、住民税及び事業税	1,691	4,354
法人税等合計	1,691	4,354
四半期純利益	55,060	102,957

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	25,777千円	22,001千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	29,073	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.94円	35.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,060	102,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,060	102,957
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,424	2,908,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		35.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。